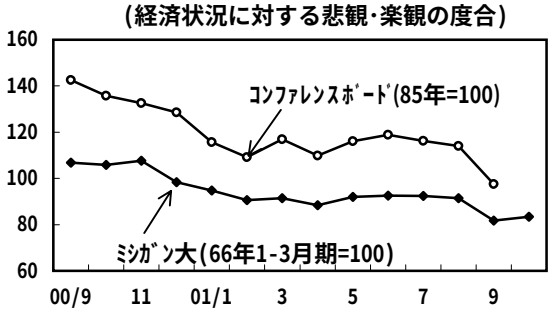
DBJ

米国同時多発テロ事件による景況感や経済見通しの変化

- 事件直後の米国消費者の景況感や消費態度には、パニック的な変化や極端な萎縮は比較的みられず、事件以前からの景気の悪化を主因に低迷している。
- しかし航空、旅行、小売業の一部などは深刻な打撃を受けている。今後、軍事行動の先行き不透明やテロ再発といった懸念が増大すれば、株価の継続的な下落に伴う逆資産効果などにより消費マインドの低迷が続き、景気の後退を一層促す可能性は高い。主要民間予測機関による米国の経済見通しは、事件後大幅に下方修正されている。
- 主要機関による日本の経済見通しは、テロ事件の影響を考慮して概ね下方修正されているが、景気が下げ止まる時期については2002年７－９月期と織込前と同時期になっている。

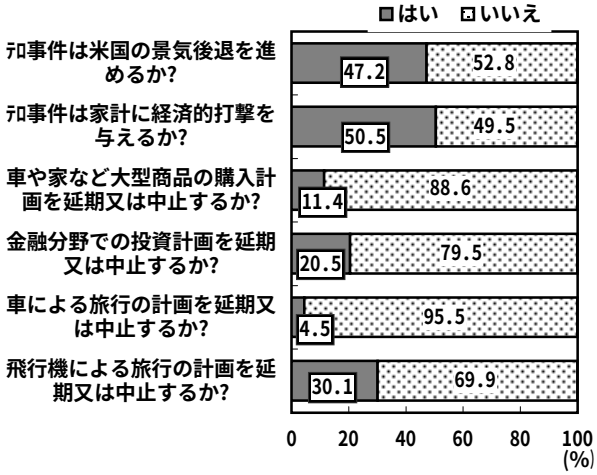
図表1　同時多発テロ事件以降の米国消費者の景況感、消費態度、経済見通し

①消費者景気信頼感指数
(経済状況に対する悲観･楽観の度合)



（備考）1.ｺﾝﾌｧﾚﾝｽﾎﾞｰﾄﾞ(民間調査機関)調査は全米５千世帯が対象。ﾐｼｶﾞﾝ大調査の対象は５百世帯超だが速報性に優れている。
2.ｺﾝﾌｧﾚﾝｽﾎﾞｰﾄﾞの9月はﾃﾛ事件の起きた9/11以前・以後の回答を含むが、両者の差はわずかと発表されている。ﾐｼｶﾞﾝ大の9月は事件前の速報値が83.6、事件後の確報値が81.8。10月は速報値。

②ｺﾝﾌｧﾚﾝｽﾎﾞｰﾄﾞ特別調査
(9/18,19実施､750世帯対象)



③ﾌﾞﾙｰﾁｯﾌﾟ(民間予測機関)の実質GDP伸び率見通し(主要50機関平均、前期年比･年率%)

予測時点	01年4-6月	7-9月	10-12月	02年1-3月	4-6月	00年	01年	02年
8/10	0.3(実績)	1.7	2.8	3.2	3.3	4.1(実績)	1.7	2.8
9/10		1.6	2.6	3.1	3.2		1.6	2.7
10/10		▲ 0.6	▲ 1.3	1.4	2.9		1.1	1.5

（備考）「Blue Chip Economic Indicators」により作成。

図表2　日本の実質GDP成長率見通しの修正状況 (前年度比伸び率、%)

予測機関	01年度		02年度		備　考
	事件織込後	織込前	事件織込後	織込前	
日本経済研究センター	(▲ 0.1) ▲ 0.9	▲ 0.8	(+0.1) 0.6	0.5	米国の回復を前提として、02年4-6月が底で、7-9月以降ﾌﾟﾗｽ成長。ﾃﾛ事件の影響は小さい。(10/12公表)
野村総合研究所	(▲ 0.2) ▲ 0.4	▲ 0.2	(▲ 0.7) ▲ 0.4	0.3	実質GDPが、2四半期連続で前期比を上回るのは、02年後半になると予測。(9/26公表)
第一生命経済研究所	(▲ 0.2) ▲ 1.4	▲ 1.2	(▲ 0.6) ▲ 0.8	▲ 0.2	景気は02年7-9月に下げ止まるが、その後の回復は緩やかという予測。(10/12公表)
35機関平均	-	▲ 0.9	-	▲ 0.1	

（備考）1.上段（　）内の数字は、修正の差分。02年度の平均は34機関。10月1日集計で、テロ事件を織り込んでいない機関が大半（上記３機関のち、野村総合研究所は織込後の数字で集計）。
2.日本経済研究センターは「米国テロ事件の経済的影響」、野村総合研究所は「2001年度・2002年度の経済見通し」、
第一生命経済研究所は「2001・2002年度改訂経済見通し」から、それぞれ引用。
3.為替・株価先行きに対する市場の見方：110円台前半のような円高、日経平均7,000円を下回るような株価の値

[調査部(経済調査担当)　品田　直樹･高橋　通典]

お問い合わせ先　日本政策投資銀行調査部
Tel: 03-3244-1840
E-mail: report@dbj.go.jp